



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社フォーバル 上場取引所 JQ
 コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 大久保秀夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長(氏名) 加藤 康二 TEL (03)3498-1541
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

1.平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	26,216	(4.7)	1,918	(-)	2,010	(-)	1,387	(-)
18年3月期	27,500	(31.4)	3	(99.8)	14	(99.3)	1,063	(9.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	100	62	-	-	16.1		11.5		7.3	
18年3月期	74	87	74	07	11.7		0.1		0.0	

(参考)持分法投資損益 19年3月期 90百万円 18年3月期 15百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	17,892		8,538		42.9		557 02	
18年3月期	17,019		9,565		56.2		687 97	

(参考)自己資本 19年3月期 7,667百万円 18年3月期 9,565百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	1,496		1,070		1,905		3,608	
18年3月期	2,819		477		752		4,262	

2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	-	-	20 00	20 00	277	26.7	3.1
19年3月期	-	-	-	20 00	20 00	275	-	3.2
20年3月期 (予想)	-	-	-	20 00	20 00		34.4	

3.平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	13,800	(5.1)	100	(-)	200	(-)	0	(-)	-	-
通期	30,000	(14.4)	800	(-)	800	(-)	800	(-)	58	12

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれております。そのため様々な要因により、実際の業績が記載の予測数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料(4ページ)をご参照下さい。

4.その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 13,866,311株 18年3月期 13,866,311株
 期末自己株式数 19年3月期 101,881株 18年3月期 81株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	13,057 (17.6)	1,425 (-)	1,085 (-)	1,004 (-)
18年3月期	15,853 (8.8)	111 (-)	34 (97.7)	738 (5.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	72 84	- -
18年3月期	53 30	53 12

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	17,528	11,163	63.7	811 01
18年3月期	17,667	12,699	71.9	915 86

(参考) 自己資本 19年3月期 11,163百万円 18年3月期 12,699百万円

2.平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	7,000 (5.0)	40 (-)	60 (-)	300 (-)	21 79
通期	15,000 (14.9)	300 (-)	550 (-)	700 (-)	50 86

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれております。そのため様々な要因により、実際の業績が記載の予測数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料(4ページ)をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みはあるものの、企業収益の改善を受け設備投資が増加し、輸出も堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復を続けました。

当社グループの事業領域である情報通信事業分野におきましては、総務省の公表データによると、IP電話の利用番号数は平成18年12月末現在で1,376万となり、平成18年3月末と比較すると20.1%増加しております。特に、0AB～J番号(一般加入電話と同じ形式の番号が利用できるIP電話)の利用数が335万(同135.6%増)と急増しております。また、DSLの契約数は平成18年12月末で1,424万と減少に転じておりますが、FTTH(光ファイバ)の契約数は794万となり、平成18年3月末と比較すると45.5%増加しております。その一方で、ウイルス感染や個人情報漏洩等の情報セキュリティ被害が多発し、情報セキュリティ対策が益々重要になっております。当社グループは、来るべき「ユビキタス社会」に向け「ブロードバンドネットワーク」を「安心・安全」に「利用・活用」したいと考える法人が飛躍的に増加するものと考え、中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となるべく、当期は「安心と安全の提供」をテーマにセキュリティを切口とした事業の拡大、及び積極的な人材採用・商品開発等に取り組んでまいりました。

このような環境のもと、当期における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、注力したセキュリティ関連やWeb関連等が好調に推移した反面、機器関連の電話機の不振、及び通信サービス等において「FTフォン」サービス等の通話課金売上は順調ながら、大手通信キャリアが展開する通信サービスの取次手数料収入が前期比減少したことにより、26,216百万円(前期比4.7%減)となりました。利益につきましては、固定費の圧縮に取り組みましたが、利益率の高い電話機や通信サービスの取次手数料収入の減少を主因とする売上総利益の減少を補えず、営業損失1,918百万円(前期は営業利益3百万円)、経常損失2,010百万円(前期は経常利益14百万円)、投資有価証券ならびに子会社株式の一部売却等による特別利益を計上したことにより、当期純損失1,387百万円(前期は当期純利益1,063百万円)となりました。

(セグメント別売上高)

セグメント別売上高に関しましては、機器関連売上高は10,375百万円となり前期比24.9%の減少となりました。主な内訳は電話機4,642百万円、複写機等4,570百万円、パーソナルコンピュータ1,002百万円であります。

電話機に関しては、個人事業主向けに電話機の悪質なリース販売を行った一部事業者の問題が法人向け電話機販売業界全体に引き続き影響を及ぼしていること、及びその様な厳しい環境下、当第2四半期以降は意図的に電話機からセキュリティ関連の拡販に重点を移したことにより、前期比38.9%の大幅な減少となりました。

複写機等は、業務用は業界全体で見ると引き続きカラー対応機が堅調な一方でモノクロ機の落ち込みが大きいものの、当社はカラー対応機の販売比率が高いことから、前期比1.3%の減少に留まりました。

ネットワーク関連売上高は15,840百万円となり前期比15.8%の増加となりました。内訳は通信サービス等9,891百万円、Web関連1,184百万円、セキュリティ関連2,797百万円、その他1,967百万円であります。

通信サービス等は、「FTフォン」サービス等の通話課金売上は順調に推移しましたが、大手通信キャリアが展開する通信サービスの取次手数料収入が前期に比べ減少したことで、前期比6.9%の減少となりました。

Web関連は、前下半期より開始したWeb制作が引き続き好調に推移し、前期比153.7%の増加となりました。

セキュリティ関連は、統合型セキュリティアプライアンス商品が中小企業向けを中心に好調に推移し、前期比65.9%の増加となりました。

また、その他に関しては、新たに連結子会社となった特注文具の製造・販売の(株)新英の寄与、及び人材派遣業務が大きく伸びた結果、前期比116.9%の増加となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は9,992百万円(前期比9.8%減)となりました。その主な内訳は給与手当4,908百万円、退職給付費用439百万円であります。

(営業外収益・営業外費用)

営業外収益は、受取利息の増加等により53百万円(前期比11.4%増)となりました。また営業外費用は、持分法による投資損失の発生や支払利息の増加等により、144百万円(同288.8%増)となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は、投資有価証券ならびに子会社株式を一部売却し、売却益等を計上したことにより、869百万円となりました。また特別損失として、投資有価証券評価損62百万円、子会社事業整理損52百万円を含め、289百万円を計上いたしました。

次期の見通し

当企業集団の事業領域である情報通信分野におきましては、個人向けに飛躍的に普及したブロードバンドネットワークが中小を含めた法人市場にも浸透しつつあります。また、そのブロードバンドネットワーク環境における情報セキュリティの重要性が更に増しております。このような状況のもと、フォーバル、フォーバルテレコム、フォーバルクリエイティブの上場3社を中心に、引き続き「安心と安全の提供」をテーマに、ブロードバンド環境を安全にかつ便利に利用できるための商材を提供してまいります。

なお、厳しい環境が続いている法人向け電話機の販売も緩やかながら持ち直しの兆しが見られ、また、引き続きセキュリティ関連やWeb関連が堅調に推移するものと見込まれます。さらに、子会社を中心とした新しい商材開発の一巡に加え、人員の外部への派遣や事務所の統廃合等による固定費の圧縮も一段と進めていくことから、連結業績は以下のような見通しです。

連結業績見通し	売上高 30,000 百万円	単独業績見通し	売上高 15,000 百万円
	経常利益 800 百万円		経常利益 550 百万円
	当期純利益 800 百万円		当期純利益 700 百万円
(参考)			
フォーバルテレコム	売上高 14,000 百万円	フォーバルクリエイティブ	売上高 2,550 百万円
連結業績見通し	経常利益 550 百万円	連結業績見通し	経常利益 30 百万円
	当期純利益 500 百万円		当期純利益 26 百万円

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は17,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ872百万円増加いたしました。主な内容は、流動資産が378百万円減少いたしました。固定資産は新たに連結子会社となった(株)新英が保有する土地が連結に取り込まれたことを主因に有形固定資産が538百万円、ソフトウェアの増加を主因に無形固定資産が331百万円、投資有価証券の増加を主因に投資その他の資産が381百万円増加したことで、前連結会計年度末に比べ1,251百万円増加しております。

流動負債は、短期借入金が2,258百万円、支払手形及び買掛金が223百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,557百万円増加しております。固定負債は88百万円増加しております。

また、少数株主持分を含めた純資産は、利益剰余金の減少を主因に1,772百万円減少し8,538百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,608百万円となり、前連結会計年度に比べ654百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1,496百万円(前期比1,323百万円の支出減)でした。これは主に、税金等調整前当期純損失1,430百万円、投資有価証券売却益575百万円、減価償却費387百万円、売上債権の減少211百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,070百万円(前期は477百万円の獲得)でした。これは主に、投資有価証券の取得1,078百万円、無形固定資産の取得443百万円、子会社株式の取得311百万円、有形固定資産の取得181百万円等の支出に対して、投資有価証券の売却703百万円、子会社株式の売却334百万円等の収入があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,905百万円(前期は752百万円の支出)でした。これは主に、短期借入金の増加2,225百万円等の収入に対して、配当金の支払い276百万円等の支出があったためです。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成19年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	42.9	56.2	43.9
時価ベースの自己資本比率(%)	33.1	67.6	95.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	35.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	167.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

なお、平成19年3月期及び平成20年3月期の配当につきましては、それぞれ1株につき普通配当20円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

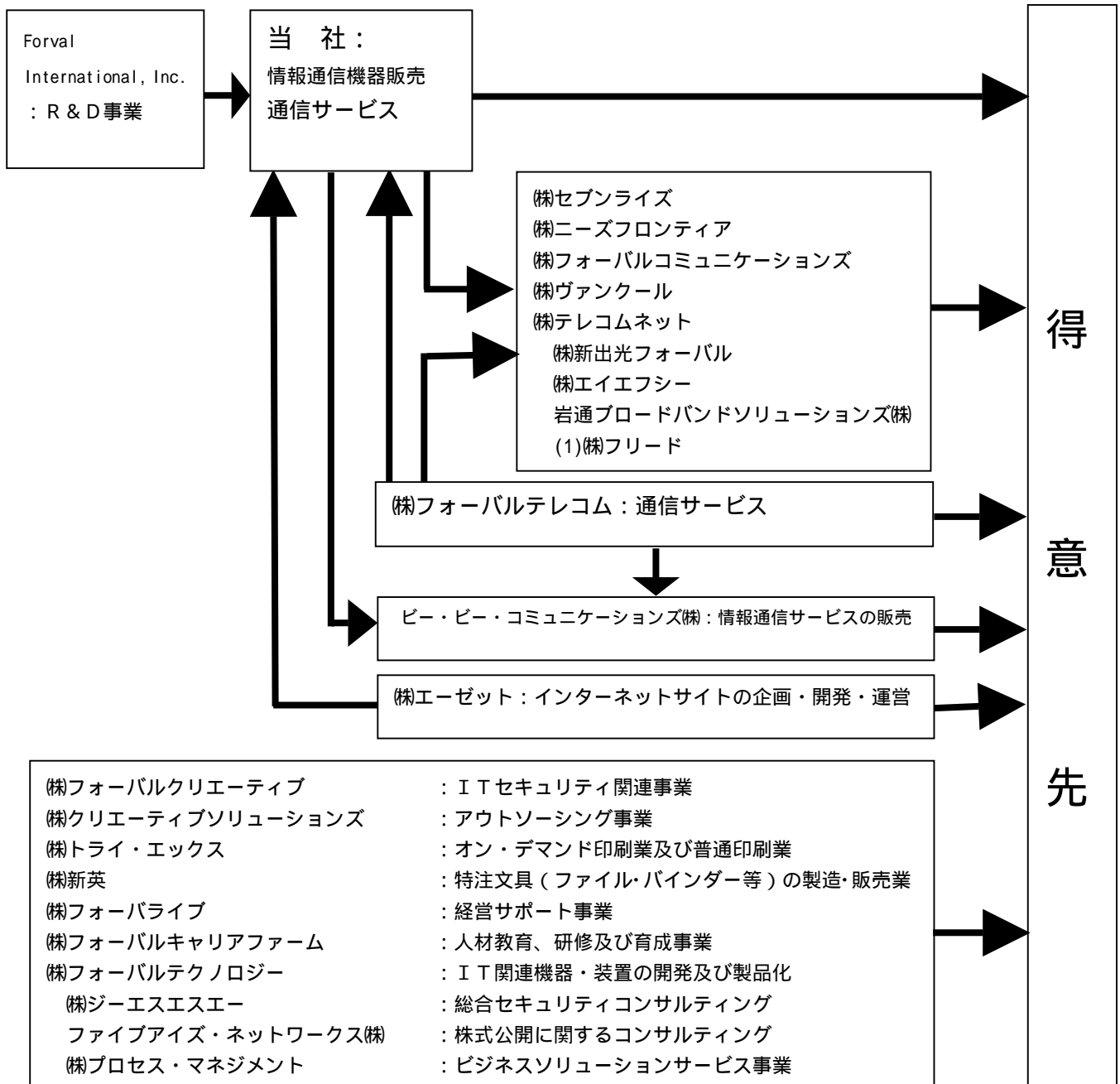
当企業集団は、株式会社フォーバル(当社) 子会社16社及び関連会社7社により構成されており、情報通信機器の販売、通信サービス及び情報通信のネットワーク関連サービスの提供を中核とした事業を行っております。

当企業集団の事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

	主要商品・サービス	当社及び連結子会社	関連会社
機器 関連 事業	電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の情報通信機器の直接販売及び代理店販売	(株)フォーバル(当社) ビー・ビー・コミュニケーションズ(株) (株)セブンライズ (株)ニーズフロンティア (株)フォーバルコミュニケーションズ (株)ヴァンクール (株)テレコムネット (株)フォーバルキャリアファーム 以上8社	(株)新出光フォーバル (株)エイエフシー 岩通ブロードバンドソリューションズ(株) (株)フリード 以上4社
ネット ワーク 関連 事業	通信ネットワーク (国際・国内通信サービス)	(株)フォーバルテレコム 及び上記8社 合計9社	上記4社
情報 ネット ワーク	(Web関連)	(株)フォーバル(当社) (株)エーゼット	
情報 ネット ワーク	(ITセキュリティ関連)	(株)フォーバル(当社) (株)フォーバルクリエイティブ	(株)ジーエスエスエー
	その他	(株)フォーバル(当社) (株)トライ・エックス (株)新英 (株)クリエイティブソリューションズ (株)フォーバライブ Forval International, Inc. (株)フォーバルキャリアファーム (株)フォーバルテクノロジー 以上8社	ファイブアイズ・ネットワークス(株) (株)プロセス・マネジメント 以上2社

(株)フリードは持分法非適用の関連会社であります。

以上の当社グループの事業概要図は次のとおりです。



無 印 連結子会社 関連会社で持分法適用会社 (1) 関連会社で非持分法適用会社

(注) (株)フォーバルコミュニケーションズは業務再編に伴い休眠状態にありましたが、平成19年3月31日付けで解散することを決議しております。
 (株)フォーバルテクノロジーは、平成18年4月に設立した会社です。
 (株)ジーエスエスエーは平成18年4月、第三者割当増資を実施したことにより非連結子会社から持分法適用会社となりました。
 (株)プロセス・マネジメントは、平成18年5月に設立した会社です。
 岩通ブロードバンドソリューションズ(株)は、平成18年7月に設立した会社です。
 (株)新英は平成18年7月、株式の取得により連結子会社となりました。
 (株)フリードは平成19年3月に株式の取得をしましたが、当期に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

平成19年3月31日現在、当社の子会社のうち国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社名	上場市場名	上場時期
(株)フォーバルテレコム	東京証券取引所マザーズ市場	平成12年11月
(株)フォーバルクリエイティブ	大阪証券取引所ヘラクレス市場	平成13年12月

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

フォーバルの社名は、「For Social Value」を語源とし、「社会価値創出企業」をめざす姿勢をあらわしております。当社は、昭和55年の「新日本工販株式会社」(現株式会社フォーバル)設立以来、一貫して情報通信分野に携わり、新たな社会価値創出をめざして既存の規制・枠組みの緩和・撤廃に向け挑戦を続けてまいりました。設立当時、電話機販売については日本電信電話公社(電電公社:現NTT)の独占市場でありましたが、「電話機は電電公社から買うもの」という既成概念に挑戦し、主に法人向けに電話機販売を始めました。その後も、情報通信分野における規制緩和の流れをいち早くつかみ、第二電電各社の出現を機とする、複数の電話会社の中から最も低価格の回線を自動的に選択する「NCC・BOX」の開発や、「第三電電構想」を提唱、その実現を視野に各種割安な通信サービスをトータルに提供する「fitコール」サービスを開始し、平成15年からは光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォン」サービスを開始し、ブロードバンド環境の導入が遅れがちな中小法人においてもIP電話や高速データ通信が利用できるよう提案するなど、常にユーザーサイドの発想のもと魅力的な商品・サービスを企画、販売し、「新しいあたりまえ」を提案・提供する真の社会価値創出企業をめざして、日々挑戦を続けております。

情報通信分野においては、新技術・新サービスが次々と登場し、社会システムに大きな変化をもたらしつつあり、当社グループは、それら革新的な技術やサービスが創り出す新たな社会価値をいち早く見出し、その便益が社会に幅広く行きわたるように独自のサービスを他に先駆けて提供することにより、企業集団としての社会的使命を果たすことを経営の基本方針としており、今後もこの基本方針に沿った事業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

IP電話事業への参入や経営資源の集中投下及び事業分野の抜本的見直しにより事業構造が激しく変化しており、売上高利益率や資本回転率等の経営指標については現段階では設定すべきではないと考えており、今後、適切な指標を設定した時点で開示したいと考えます。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当企業集団の事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド環境・IP電話サービスの急速な拡大を背景に市場の変化が激しくなっております。このような環境下で中小規模事業者・中堅企業に対し、「総合ブロードバンド・ソリューション」を提供するカンパニー集団になることを目指しております。ユーザーオリエンテッドに立ったソリューションを提供するために、事業を機敏に立上げ、あるいは適確な判断で撤退するという姿勢が必要と考えております。真の価値あるサービスを見つけ出し、広く提供していくためには、当企業集団が保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業集団とアライアンスを組むことを重要課題と認識しており、IP電話サービスにおいては既に実施しており、今後も事業展開の必要性に応じて検討・実施してまいります。さらに、情報セキュリティの重要性を認識し、ITセキュリティ関連事業の強化を図ってまいります。

さらに、安定した営業キャッシュフローを元に財務体質を強化し、成長基盤を確立することを心がけてまいります。なお、平成19年3月末現在、連結上の利益剰余金は1,753百万円の欠損となっております。資本金4,150百万円の他に資本剰余金4,014百万円があり、財務上の問題はないと考えておりますが、株主様からお預かりしている資本の毀損を回避すべく、連結業績によりこの欠損を解消することを課題としております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3	3,936,135		3,610,963		325,172
2. 受取手形及び売掛金	4	3,951,490		3,977,893		26,403
3. 未収入金		816,986		672,522		144,464
4. 有価証券		329,078		-		329,078
5. たな卸資産		442,520		398,755		43,765
6. 繰延税金資産		138,362		310,973		172,611
7. その他		287,116		544,120		257,004
貸倒引当金		72,981		65,250		7,731
流動資産合計		9,828,710	57.7	9,449,979	52.8	378,730
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		212,769		317,350		104,580
(2) 器具備品		349,967		378,292		28,325
(3) 土地		44,640		467,830		423,190
(4) 建設仮勘定		30,630		13,002		17,628
(5) その他		36,170		36,530		359
有形固定資産合計		674,178	4.0	1,213,005	6.8	538,827
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		578,004		559,941		18,062
(2) ソフトウェア		373,216		788,918		415,702
(3) ソフトウェア仮勘定		149,822		-		149,822
(4) その他		27,987		111,325		83,338
無形固定資産合計		1,129,029	6.6	1,460,186	8.2	331,156
3. 投資その他の資産	2・3					
(1) 投資有価証券		4,374,855		4,857,093		482,238
(2) 長期貸付金		53,353		49,151		4,201
(3) 長期滞留債権		142,533		145,754		3,221
(4) 長期前払費用		202,575		173,879		28,695
(5) 繰延税金資産		15,316		2,803		12,512
(6) 差入保証金		772,472		620,630		151,842
(7) その他		26,340		149,043		122,702
貸倒引当金		149,636		168,396		18,760
投資損失引当金		50,000		60,500		10,500
投資その他の資産合計		5,387,811	31.7	5,769,459	32.2	381,648
固定資産合計		7,191,019	42.3	8,442,651	47.2	1,251,632
繰延資産						
(1) 開業費		111		89		22
繰延資産合計		111	0.0	89	0.0	22
資産合計		17,019,841	100.0	17,892,720	100.0	872,879

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3・4	2,866,287		3,089,323		223,035
2. 短期借入金	3	500,833		2,759,539		2,258,705
3. 未払金		982,681		1,122,765		140,084
4. 未払費用		644,207		641,864		2,342
5. 未払法人税等		131,560		55,477		76,082
6. 前受金		75,538		-		75,538
7. 役員賞与引当金		-		28,000		28,000
8. その他		106,285		167,745		61,459
流動負債合計		5,307,395	31.2	7,864,715	44.0	2,557,319
固定負債						
1. 繰延税金負債		435,230		312,093		123,136
2. 退職給付引当金		962,777		1,127,279		164,502
3. その他	3	3,125		50,300		47,174
固定負債合計		1,401,133	8.2	1,489,673	8.3	88,540
負債合計		6,708,528	39.4	9,354,388	52.3	2,645,860

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		745,715	4.4	-	-	745,715
(資本の部)						
資本金		4,150,294	24.4	-	-	4,150,294
資本剰余金		4,014,294	23.6	-	-	4,014,294
利益剰余金		62,864	0.4	-	-	62,864
その他有価証券評価差額金		1,461,402	8.6	-	-	1,461,402
為替換算調整勘定		2,556	0.0	-	-	2,556
自己株式		87	0.0	-	-	87
資本合計		9,565,597	56.2	-	-	9,565,597
負債、少数株主持分及び 資本合計		17,019,841	100.0	-	-	17,019,841
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	4,150,294	23.2	4,150,294
2. 資本剰余金		-	-	4,014,294	22.4	4,014,294
3. 利益剰余金		-	-	1,753,442	9.8	1,753,442
4. 自己株式		-	-	62,352	0.3	62,352
株主資本合計				6,348,795	35.5	6,348,795
評価・換算差額等						
1. その他の有価証券評 価差額金		-	-	1,308,120	7.3	1,308,120
2. 為替換算調整勘定		-	-	10,192	0.1	10,192
評価・換算差額等合計		-	-	1,318,312	7.4	1,318,312
新株予約権		-	-	7,853	0.0	7,853
少数株主持分		-	-	863,370	4.8	863,370
純資産合計		-	-	8,538,331	47.7	8,538,331
負債純資産合計		-	-	17,892,720	100.0	17,892,720

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			27,500,365	100.0		26,216,147	100.0	1,284,217	
売上原価			16,421,067	59.7		18,141,652	69.2	1,720,584	
売上総利益			11,079,297	40.3		8,074,495	30.8	3,004,802	
販売費及び一般管理費	1		11,075,459	40.3		9,992,860	38.1	1,082,599	
営業利益又は営業損失()			3,837	0.0		1,918,365	7.3	1,922,202	
営業外収益									
1. 受取利息		10,262				20,518			
2. 受取配当金		1,488				1,214			
3. 受取保険配当金		5,435				10,766			
4. その他		30,534	47,721	0.2		20,664	53,164	0.2	5,443
営業外費用									
1. 支払利息		8,477				24,655			
2. 為替差損		-				12,203			
3. 持分法による投資損失		15,346				90,235			
4. 新株発行費		603				-			
5. 株式交付費		-				4,293			
6. その他		12,828	37,256	0.1		13,474	144,862	0.5	107,606
経常利益又は経常損失()			14,302	0.1		2,010,062	7.6	2,024,365	
特別利益									
1. 投資有価証券売却益		703,508				575,907			
2. 子会社株式売却益		1,394,718				276,386			
3. 持分変動利益		12,077				14,614			
4. その他		1,361	2,111,665	7.6		2,286	869,194	3.3	1,242,470
特別損失									
1. たな卸資産廃棄損		62,246				-			
2. 固定資産除売却損	2	61,615				45,473			
3. 投資有価証券評価損		-				62,149			
4. 投資有価証券売却損		294				-			
5. 有価証券解約損		-				26,168			
6. 子会社事業整理損		251,671				52,691			
7. 減損損失	3	27,170				7,691			
8. 貸倒損失		-				33,438			
9. その他		37,284	440,282	1.6		61,548	289,160	1.2	151,122
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			1,685,685	6.1		1,430,028	5.5	3,115,713	
法人税、住民税及び事業税		468,445				30,628			
過年度法人税等戻入額		-				18,250			
法人税等調整額		125,052	593,498	2.1		185,249	172,870	0.7	766,369
少数株主利益			29,000	0.1		130,492	0.5	101,492	
当期純利益又は当期純損失()			1,063,186	3.9		1,387,650	5.3	2,450,837	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,006,573
資本剰余金増加高			
1.新株予約権の行使に よる剰余金増加		7,721	7,721
資本剰余金期末残高			4,014,294
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			801,575
利益剰余金増加高			
1.当期純利益		1,063,186	1,063,186
利益剰余金減少高			
1.配当金		242,288	
2.役員賞与		82,187	324,475
利益剰余金期末残高			62,864

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	62,864	87	8,101,638
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			277,324		277,324
役員賞与(注)			26,007		26,007
連結除外に伴う剰余金の加算			404		404
当期純利益			1,387,650		1,387,650
自己株式の取得				62,264	62,264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,690,578	62,264	1,752,843
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	1,753,442	62,352	6,348,795

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,461,402	2,556	1,463,959	-	745,715	10,311,312
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						277,324
役員賞与(注)						26,007
連結除外に伴う剰余金の加算						404
当期純利益						1,387,650
自己株式の取得						62,264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	153,282	7,635	145,646	7,853	117,655	20,137
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	153,282	7,635	145,646	7,853	117,655	1,772,980
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,308,120	10,192	1,318,312	7,853	863,370	8,538,331

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(当期純損失)		1,685,685	1,430,028	3,115,713
減価償却費		275,033	387,781	112,747
減損損失		27,170	7,691	19,478
連結調整勘定償却額		150,057	-	150,057
のれん償却額		-	7,448	7,448
貸倒引当金の増加額(減少額)		1,591	8,489	10,080
退職給付引当金の増加額		92,501	128,103	35,602
受取利息及び受取配当金		11,751	21,733	9,982
支払利息		8,477	24,655	16,177
為替差益		1,238	221	1,017
持分法による投資損失		15,346	90,235	74,888
持分変動利益		12,077	14,614	2,537
有価証券解約損		-	26,168	26,168
投資有価証券売却益		703,508	575,907	127,601
投資有価証券売却損		294	-	294
投資有価証券評価損		-	62,149	62,149
子会社株式売却益		1,394,718	276,386	1,118,331
固定資産除売却損		61,615	45,473	16,142
売上債権の減少額		254,723	211,442	43,281
たな卸資産の減少額(増加額)		79,876	123,195	203,072
未収入金の減少額		466,534	144,464	322,070
前渡金の減少額		266,848	32,583	234,265
仕入債務の増加額(減少額)		34,232	12,865	47,097
未払金の減少額		865,857	115,595	750,261
前受金の増加額(減少額)		1,509,384	2,337	1,511,721
役員賞与の支払額		88,298	33,000	55,298
その他		642,315	213,641	428,673
小計		1,972,093	1,391,773	580,319
利息及び配当金の受取額		10,663	17,165	6,502
利息の支払額		6,696	25,884	19,187
法人税等の支払額		851,851	96,305	755,546
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,819,978	1,496,798	1,323,180
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		632,634	1,078,573	445,939
投資有価証券の売却による収入		942,119	703,419	238,699
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	311,505	311,505
子会社株式の売却による収入		1,844,389	334,638	1,509,751
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純増加額(純減少額)		6,246	4,858	11,104
有形固定資産の取得による支出		415,389	181,601	233,787
有形固定資産の売却による収入		1,599	168	1,430
無形固定資産の取得による支出		1,056,510	443,089	613,420
差入保証金の差入れによる支出		185,902	29,669	156,233
差入保証金の回収による収入		48,285	176,486	128,200
長期前払費用の支払いによる支出		62,952	85,152	22,199
短期貸付金の純増加額		9,328	61,431	52,102
長期貸付金の貸付けによる支出		1,900	6,600	4,700
長期貸付金の回収による収入		1,027	6,708	5,681
その他		11,233	99,018	110,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		477,792	1,070,361	1,548,154

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少額)		529,271	2,225,505	2,754,777
長期借入れによる収入		-	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出		150	17,200	17,050
株式の発行による収入		14,554	-	14,554
少数株主への株式の発行による収入		30,635	24,432	6,202
自己株式の取得に伴う支出		-	62,264	62,264
配当金の支払額		242,043	276,993	34,950
少数株主への配当金の支払額		26,385	88,025	61,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		752,661	1,905,455	2,658,116
現金及び現金同等物に係る換算差額		30,071	7,693	22,377
現金及び現金同等物の減少額		3,064,776	654,011	2,410,764
現金及び現金同等物の期首残高		7,327,750	4,262,974	3,064,776
現金及び現金同等物の期末残高		4,262,974	3,608,963	654,011

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 15社 連結子会社名は、「1.企業集団の状況」の「当社及び連結子会社」に記載しているため省略しております。 なお、以下の5社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。 当連結会計年度において株式を取得した1社 (株)テレコムネット 当連結会計年度において設立した4社 (株)クリエイティブソリューションズ (株)フォーバライブ Forval International, Inc. (株)フォーバルキャリアファーム (株)フォーバルキャリアファームは、平成18年3月に株式払込を実施し、平成18年4月3日付で設立登記しております。 (株)トライ・エックス(広島社)と(株)トライ・エックス(東京社)は平成17年10月に合併し、(株)トライ・エックスとなっております。 (株)アロワーズは、株式の売却により持分法の適用会社となったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)ジーエスエスエー(新規設立) なお、上記非連結子会社は、営業準備段階にあり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>(1)連結子会社数 16社 連結子会社名は、「1.企業集団の状況」の「当社及び連結子会社」に記載しているため省略しております。 なお、以下の2社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。 当連結会計年度において株式を取得した1社 (株)新英 当連結会計年度において設立した1社 (株)フォーバルテクノロジー (株)ヴァンクールは(株)ゲートフォーより社名変更しております。 また、(株)フォーバルさいたまは株式の売却により連結子会社の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社数 4社 持分法適用関連会社名は、「1.企業集団の状況」の「関連会社」に記載しているため省略しております。 なお、(株)アロワーズは当連結会計年度において持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 (株)ジーエスエスエー(非連結子会社)は、営業準備段階にあり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております</p>	<p>(1)持分法適用関連会社数 6社 持分法適用関連会社名は、「2.企業集団の状況」の「関連会社」に記載しているため省略しております。 なお、以下の3社は当連結会計期間において持分法の範囲に含めております。 (株)ジーエスエスエー (株)プロセス・マネジメント 岩通ブロードバンドソリューションズ(株) (株)アロワーズは、株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 (株)フリード(関連会社)の当期純損益及び利益剰余金等は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、Forval International, Inc., の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。</p>	<p>連結子会社のうち、Forval International, Inc., の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。(株)新英は決算日を9月30日から3月31日へ変更しております。なお、上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品..... 移動平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 主に定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から22年 器具備品 ... 2年から20年 ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。 ・アダプター 貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。 ・リース資産 リース開始時点より、リース期間に基づいて月数を基準に均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。 営業権については、当連結会計年度末現在において、事業の用に供していないため償却を開始しておりません。</p> <p>開業費 商法施行規則の規定に基づく5年平均等償却 新株発行費 ... 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 ...同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 商品・仕掛品・原材料主として移動平均法による低価法 貯蔵品.....主として移動平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から65年 器具備品 ... 2年から20年 ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。 ・アダプター 貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。 -----</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。 のれん(無形固定資産「その他」)については10年で定額法により償却しております。 営業権(のれんに相当するものは除く)については、効果が発現すると見積られる期間(8年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>開業費 5年平均等償却</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ28,000千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間(原則として5年)にわたって償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. のれん及び負の		<p>のれん償却については、10年で定額法により償却しております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は27,170千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当するは金額は7,667,107千円であります。連結財務諸表等規則の改正により当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が7,853千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで掲記しておりました「前受金」は資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当該金額は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度末 77,876千円</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度まで新株の発行にかかる費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、715,050千円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 129,585千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 2,000千円</p> <p>上記資産について、買掛金534千円の担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、991,888千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 211,495千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 2,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 190,500千円</p> <p>上記資産について、買掛金602千円、短期借入金33,200千円及び長期借入金50,200千円の担保に供しております。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 19,220千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 24,856千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 5,876,019千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 407,015千円</p> <p style="padding-left: 40px;">連結調整勘定償却額 150,057千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 37,978千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 4,908,927千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 439,595千円</p>																												
<p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">7,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,496千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,615千円</td> </tr> </table>	建物	27,864千円	器具備品	17,935千円	原状回復費等	7,278千円	ソフトウェア	8,496千円	(売却損)		車両運搬具	41千円	計	61,615千円	<p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">27,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">825千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,473千円</td> </tr> </table>	建物	14,355千円	器具備品	3,228千円	原状回復費等	27,003千円	その他	825千円	(売却損)		電話加入権	59千円	計	45,473千円
建物	27,864千円																												
器具備品	17,935千円																												
原状回復費等	7,278千円																												
ソフトウェア	8,496千円																												
(売却損)																													
車両運搬具	41千円																												
計	61,615千円																												
建物	14,355千円																												
器具備品	3,228千円																												
原状回復費等	27,003千円																												
その他	825千円																												
(売却損)																													
電話加入権	59千円																												
計	45,473千円																												
<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">用途</td> <td style="padding: 2px;">遊休資産</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">種類</td> <td style="padding: 2px;">電話加入権(利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額27,170千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	遊休資産	種類	電話加入権(利用休止分)	<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">用途</td> <td style="padding: 2px;">遊休資産</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">種類</td> <td style="padding: 2px;">電話加入権(利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額7,691千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	遊休資産	種類	電話加入権(利用休止分)																				
用途	遊休資産																												
種類	電話加入権(利用休止分)																												
用途	遊休資産																												
種類	電話加入権(利用休止分)																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	-	-	13,866,311
合計	13,866,311	-	-	13,866,311
自己株式				
普通株式(注)	81	101,800	-	101,881
合計	81	101,800	-	101,881

(注)自己株式の増加は、自己株式取得のための市場買付を実施したことによります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	-	-	-	-	-	-	(注)1 -
連結子会社	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	7,853
連結子会社	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	(注)2 -
合計			-	-	-	-	-

(注)1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションである為、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回った為、期末残高はありません。

3. 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	277,324	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	275,288	利益剰余金	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,936,135千円	現金及び預金勘定	3,610,963千円
有価証券勘定	329,078千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	2,000千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	2,240千円	現金及び現金同等物	3,608,963千円
現金及び現金同等物	4,262,974千円		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	機器 関連事業	ネットワーク 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,820,582	13,679,783	27,500,365	-	27,500,365
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	176,331	336,630	512,961	(512,961)	-
計	13,996,913	14,016,413	28,013,327	(512,961)	27,500,365
営業費用	13,660,468	14,349,021	28,009,489	(512,961)	27,496,527
営業利益又は営業損失()	336,445	332,607	3,837	-	3,837
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,246,888	3,021,439	6,268,327	10,751,513	17,019,841
減価償却費	156,481	118,551	275,033	-	275,033
資本的支出	862,742	644,296	1,507,039	-	1,507,039

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	機器 関連事業	ネットワーク 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,375,368	15,840,778	26,216,147	-	26,216,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	201,840	268,795	570,636	570,636	-
計	10,577,209	16,209,574	26,786,783	570,636	26,216,147
営業費用	11,706,992	16,998,156	28,705,149	570,636	28,134,512
営業損失()	1,129,782	788,582	1,918,365	-	1,918,365
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,985,446	3,596,141	6,581,588	11,374,058	17,955,646
減価償却費	159,684	228,097	387,781	-	387,781
資本的支出	217,748	391,684	609,432	-	609,432

(注) 1. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社及び子会社の余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 11,374,058 千円

前連結会計年度 10,751,513 千円

2. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の情報機器の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信のサービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web関連 ITセキュリティ関連 その他

3. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、ネットワーク関連事業の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が28,000千円増加しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、ネットワーク関連事業の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が7,853千円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1.借主側	1.借主側																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>65,934</td> <td>48,524</td> <td>17,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,934</td> <td>48,524</td> <td>17,410</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	65,934	48,524	17,410	合計	65,934	48,524	17,410	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>18,687</td> <td>8,630</td> <td>10,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,687</td> <td>8,630</td> <td>10,056</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	18,687	8,630	10,056	合計	18,687	8,630	10,056
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	65,934	48,524	17,410																						
合計	65,934	48,524	17,410																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	18,687	8,630	10,056																						
合計	18,687	8,630	10,056																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 193,740千円	1年内 194,825千円																								
1年超 305,494千円	1年超 109,999千円																								
合計 499,235千円	合計 304,824千円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料 24,996千円	支払リース料 5,780千円																								
減価償却費相当額 23,026千円	減価償却費相当額 5,228千円																								
支払利息相当額 714千円	支払利息相当額 450千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																								
2.貸主側	2.貸主側																								
. 転貸リース以外	. 転貸リース以外																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,330</td> <td>8,330</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,330</td> <td>8,330</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	器具備品	8,330	8,330	-	合計	8,330	8,330	-													
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
器具備品	8,330	8,330	-																						
合計	8,330	8,330	-																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額																									
1年内 -千円																									
1年超 -千円																									
合計 -千円																									
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																									
受取リース料 1,386千円																									
減価償却費 1,214千円																									
受取利息相当額 30千円																									
(4) 利息相当額の算定方法																									
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																									

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>・ 転貸リース</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">187,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">310,525千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,752千円</td> </tr> </table> <p>(注)当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	187,227千円	1年超	310,525千円	合計	497,752千円	<p>・ 転貸リース</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">192,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,525千円</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p>	1年内	192,711千円	1年超	117,813千円	合計	310,525千円
1年内	187,227千円												
1年超	310,525千円												
合計	497,752千円												
1年内	192,711千円												
1年超	117,813千円												
合計	310,525千円												
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

(税効果関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,253千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">71,686千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,281千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,849千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,480千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,551千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">52,188千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,739千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">386,693千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116,875千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,810千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">77,921千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,981,272千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,274千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,679,848千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,086,561千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,766,417千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,970千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,188,447千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,013,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,970千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,230千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">2.60%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.01%</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">3.61%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.20%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">3.62%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.10%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.21%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,253千円	賞与引当金損金算入限度超過額	71,686千円	未払事業税	36,281千円	繰越欠損金	12,849千円	その他	50,480千円	繰延税金資産(流動)小計	190,551千円	評価性引当額	52,188千円	繰延税金資産(流動)合計	242,739千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	386,693千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	116,875千円	ソフトウェア償却限度超過額	50,810千円	投資有価証券評価損否認	77,921千円	繰越欠損金	1,981,272千円	その他	66,274千円	繰延税金資産(固定)小計	2,679,848千円	評価性引当額	2,086,561千円	繰延税金資産(固定)合計	4,766,417千円	繰延税金資産(固定)との相殺	577,970千円	繰延税金資産(固定)の純額	4,188,447千円	その他有価証券評価差額金	1,013,200千円	繰延税金負債(固定)合計	1,013,200千円	繰延税金資産(固定)との相殺	577,970千円	繰延税金負債(固定)の純額	435,230千円	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金不算入の項目	2.60%	住民税均等割額	2.01%	子会社株式売却益	3.61%	評価性引当額	10.20%	連結調整勘定償却額	3.62%	その他	0.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.21%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,163千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51,347千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,622千円</td> </tr> <tr> <td>商品引当金</td> <td style="text-align: right;">17,154千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">209,883千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,485千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,657千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24,683千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,340千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">458,758千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">122,446千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">24,617千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,617千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">138,647千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">83,489千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,186,041千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,097,260千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,470,774千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,568,034千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,681千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,944,353千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">55,912千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">879,862千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,681千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,093千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">1.30%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.08%</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">3.12%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">2.57%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25.58%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.19%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.09%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,163千円	賞与引当金損金算入限度超過額	51,347千円	未払事業税	17,622千円	商品引当金	17,154千円	繰越欠損金	209,883千円	その他	24,485千円	繰延税金資産(流動)小計	335,657千円	評価性引当額	24,683千円	繰延税金資産(流動)合計	360,340千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	458,758千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	122,446千円	投資損失引当金	24,617千円	ソフトウェア償却限度超過額	29,617千円	投資有価証券評価損否認	138,647千円	土地減損損失	83,489千円	繰越欠損金	2,186,041千円	その他	53,640千円	繰延税金資産(固定)小計	3,097,260千円	評価性引当額	2,470,774千円	繰延税金資産(固定)合計	5,568,034千円	繰延税金負債(固定)との相殺	623,681千円	繰延税金資産(固定)の純額	4,944,353千円	土地評価差額	55,912千円	その他有価証券評価差額金	879,862千円	繰延税金負債(固定)合計	935,775千円	繰延税金資産(固定)との相殺	623,681千円	繰延税金負債(固定)の純額	312,093千円	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金不算入の項目	1.30%	住民税均等割額	2.08%	子会社株式売却益	3.12%	持分法投資損益	2.57%	評価性引当額	25.58%	その他	0.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.09%
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,253千円																																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	71,686千円																																																																																																																																				
未払事業税	36,281千円																																																																																																																																				
繰越欠損金	12,849千円																																																																																																																																				
その他	50,480千円																																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	190,551千円																																																																																																																																				
評価性引当額	52,188千円																																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	242,739千円																																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	386,693千円																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	116,875千円																																																																																																																																				
ソフトウェア償却限度超過額	50,810千円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	77,921千円																																																																																																																																				
繰越欠損金	1,981,272千円																																																																																																																																				
その他	66,274千円																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	2,679,848千円																																																																																																																																				
評価性引当額	2,086,561千円																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	4,766,417千円																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	577,970千円																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	4,188,447千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,013,200千円																																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	1,013,200千円																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	577,970千円																																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	435,230千円																																																																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																																																																																				
交際費等永久に損金不算入の項目	2.60%																																																																																																																																				
住民税均等割額	2.01%																																																																																																																																				
子会社株式売却益	3.61%																																																																																																																																				
評価性引当額	10.20%																																																																																																																																				
連結調整勘定償却額	3.62%																																																																																																																																				
その他	0.10%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.21%																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,163千円																																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	51,347千円																																																																																																																																				
未払事業税	17,622千円																																																																																																																																				
商品引当金	17,154千円																																																																																																																																				
繰越欠損金	209,883千円																																																																																																																																				
その他	24,485千円																																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	335,657千円																																																																																																																																				
評価性引当額	24,683千円																																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	360,340千円																																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	458,758千円																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	122,446千円																																																																																																																																				
投資損失引当金	24,617千円																																																																																																																																				
ソフトウェア償却限度超過額	29,617千円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	138,647千円																																																																																																																																				
土地減損損失	83,489千円																																																																																																																																				
繰越欠損金	2,186,041千円																																																																																																																																				
その他	53,640千円																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	3,097,260千円																																																																																																																																				
評価性引当額	2,470,774千円																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	5,568,034千円																																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	623,681千円																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	4,944,353千円																																																																																																																																				
土地評価差額	55,912千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	879,862千円																																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	935,775千円																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	623,681千円																																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	312,093千円																																																																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																																																																																				
交際費等永久に損金不算入の項目	1.30%																																																																																																																																				
住民税均等割額	2.08%																																																																																																																																				
子会社株式売却益	3.12%																																																																																																																																				
持分法投資損益	2.57%																																																																																																																																				
評価性引当額	25.58%																																																																																																																																				
その他	0.19%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.09%																																																																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	289,959	2,780,603	2,490,644
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	289,959	2,780,603	2,490,644
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,558	962	596
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,558	962	596
	合 計	291,517	2,781,566	2,490,048

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
939,307	703,508	294

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド	329,078	
非上場株式	1,297,409	
その他	166,294	

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	268,327	2,397,610	2,129,282
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	268,327	2,397,610	2,129,282
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,335	9,254	17,081
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	26,335	9,254	17,081
	合 計	294,662	2,406,864	2,112,201

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
698,519	571,007	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式	1,633,561	
その他	324,738	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p>	<p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格年金制度を終了させるとともに、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金基金に外部拠出してありますが、当該基金が退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。</p> <p>同基金の年金資産の残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づいた期末の年金資産残高は4,586,761千円であります。</p>	<p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金基金に外部拠出してありますが、当該基金が退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。</p> <p>同基金の年金資産の残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づいた期末の年金資産残高は4,740,410千円であります。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p>	<table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>1,096,051千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 未積立退職給付債務</td> <td>1,096,051千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>133,273千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 連結貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)</td> <td>962,777千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td>962,777千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,096,051千円	ロ. 未積立退職給付債務	1,096,051千円	ハ. 未認識数理計算上の差異	133,273千円	ニ. 連結貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	962,777千円	ホ. 退職給付引当金	962,777千円	<table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>1,237,045千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 未積立退職給付債務</td> <td>1,237,045千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>109,765千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 連結貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)</td> <td>1,127,279千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td>1,127,279千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,237,045千円	ロ. 未積立退職給付債務	1,237,045千円	ハ. 未認識数理計算上の差異	109,765千円	ニ. 連結貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	1,127,279千円	ホ. 退職給付引当金	1,127,279千円																
イ. 退職給付債務	1,096,051千円																																					
ロ. 未積立退職給付債務	1,096,051千円																																					
ハ. 未認識数理計算上の差異	133,273千円																																					
ニ. 連結貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	962,777千円																																					
ホ. 退職給付引当金	962,777千円																																					
イ. 退職給付債務	1,237,045千円																																					
ロ. 未積立退職給付債務	1,237,045千円																																					
ハ. 未認識数理計算上の差異	109,765千円																																					
ニ. 連結貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	1,127,279千円																																					
ホ. 退職給付引当金	1,127,279千円																																					
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p>	<table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>83,024千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>18,522千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>911千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>28,386千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td>77,413千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 出向先負担金受入額</td> <td>8,142千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 厚生年金基金掛金拠出額</td> <td>218,201千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用計</td> <td>416,492千円</td> </tr> <tr> <td>リ. 合計</td> <td>416,492千円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	83,024千円	ロ. 利息費用	18,522千円	ハ. 過去勤務債務の費用処理額	911千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	28,386千円	ホ. 確定拠出年金への掛金支払額	77,413千円	ヘ. 出向先負担金受入額	8,142千円	ト. 厚生年金基金掛金拠出額	218,201千円	チ. 退職給付費用計	416,492千円	リ. 合計	416,492千円	<table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>112,141千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>20,639千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>40,998千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td>73,145千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 出向先負担金受入額</td> <td>37,579千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 厚生年金基金掛金拠出額</td> <td>258,705千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用計</td> <td>468,049千円</td> </tr> <tr> <td>リ. 合計</td> <td>468,049千円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	112,141千円	ロ. 利息費用	20,639千円	ハ. 過去勤務債務の費用処理額	-千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	40,998千円	ホ. 確定拠出年金への掛金支払額	73,145千円	ヘ. 出向先負担金受入額	37,579千円	ト. 厚生年金基金掛金拠出額	258,705千円	チ. 退職給付費用計	468,049千円	リ. 合計	468,049千円
イ. 勤務費用	83,024千円																																					
ロ. 利息費用	18,522千円																																					
ハ. 過去勤務債務の費用処理額	911千円																																					
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	28,386千円																																					
ホ. 確定拠出年金への掛金支払額	77,413千円																																					
ヘ. 出向先負担金受入額	8,142千円																																					
ト. 厚生年金基金掛金拠出額	218,201千円																																					
チ. 退職給付費用計	416,492千円																																					
リ. 合計	416,492千円																																					
イ. 勤務費用	112,141千円																																					
ロ. 利息費用	20,639千円																																					
ハ. 過去勤務債務の費用処理額	-千円																																					
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	40,998千円																																					
ホ. 確定拠出年金への掛金支払額	73,145千円																																					
ヘ. 出向先負担金受入額	37,579千円																																					
ト. 厚生年金基金掛金拠出額	258,705千円																																					
チ. 退職給付費用計	468,049千円																																					
リ. 合計	468,049千円																																					
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																					
ロ. 割引率	2.0%																																					
ハ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																					
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																					
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																					
ロ. 割引率	2.0%																																					
ハ. 過去勤務債務の額の処理年数	-																																					
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																					

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株式会社フォーバル(提出会社)

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 13名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 18名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 29名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 55,000株	普通株式 55,000株	普通株式 80,000株
付与日	平成14年7月9日	平成15年9月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	同左		
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成19年7月31日	自 平成17年9月1日 至 平成20年8月31日	自 平成18年9月1日 至 平成21年8月31日

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 160,000株
付与日	平成17年7月28日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。 ・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

株式会社フォーバルテレコム

	平成11年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2名 従業員 18名	取締役 2名 従業員 20名	取締役 2名 従業員 27名 子会社の従業員 41名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式(注2) 2,370株	普通株式(注2) 858株	普通株式(注3) 372株
付与日	平成11年9月16日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自平成13年9月16日 至平成21年9月15日	自平成18年8月1日 至平成21年7月31日	自平成19年8月31日 至平成22年7月31日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成17年5月20日付(1株を3株に)及び平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(注3) 平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

株式会社トライ・エックス

	平成11年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 39名	取締役 2名 従業員 20名 子会社取締役 2名 子会社従業員 10名 孫会社取締役 2名 孫会社従業員 24名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自平成19年10月28日 至平成27年10月27日	自平成21年3月11日 至平成29年3月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

株式会社フォーバルクリエイティブ

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 20名	当社従業員 15名	当社取締役 3名 当社従業員 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 616株	普通株式 70株	普通株式 205株
付与日	平成12年8月22日	平成13年7月31日	平成14年8月8日
権利確定条件	付与日(平成12年8月22日)から権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成13年7月31日)から権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成14年9月8日)から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間(注)	自平成12年8月22日 至平成14年8月6日 自平成12年8月22日 至平成14年12月31日 自平成12年8月22日 至平成12年12月31日	自平成13年7月31日 至平成15年6月26日 自平成13年7月31日 至平成15年12月31日 自平成13年7月31日 至平成16年12月31日	自平成14年8月8日 至平成16年6月30日 自平成14年8月8日 至平成16年12月31日 自平成14年8月8日 至平成17年12月31日
権利行使期間	自平成14年8月7日 至平成22年8月6日	自平成15年6月27日 至平成23年6月26日	自平成16年7月1日 至平成24年6月27日

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名	当社取締役 1名	当社取締役 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 120株	普通株式 40株	普通株式 220株
付与日	平成15年8月23日	平成16年8月6日	平成18年9月8日
権利確定条件	付与日(平成15年8月23日)から権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成16年8月6日)から権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成18年9月8日)から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間(注)	自 平成15年8月23日 至 平成17年6月30日 自 平成15年8月23日 至 平成17年12月31日 自 平成15年8月23日 至 平成18年12月31日	自 平成16年8月6日 至 平成18年6月30日 自 平成16年8月6日 至 平成18年12月31日 自 平成16年8月6日 至 平成19年12月31日	自 平成18年9月8日 至 平成20年6月30日 自 平成18年9月8日 至 平成20年12月31日 自 平成18年9月8日 至 平成21年12月31日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月25日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月25日	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月25日

(注) 会社と付与対象者との間の契約で、対象期間を3期間に分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

株式会社フォーバル(提出会社)

a. ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	16,500	30,600	77,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	16,500	30,600	77,500

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	160,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	21,000
未行使残	139,000

b. 単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	610	764	1,049
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-	-

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,621
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-

株式会社フォーバルテレコム

a. ストック・オプションの数

	平成11年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	336	828	342
権利確定	-	-	-
権利行使	84	90	-
失効	-	-	30
未行使残	252	738	312

b. 単価情報

	平成11年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	52,400	261,949
行使時平均株価 (円)	76,414	95,491	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-	-

株式会社トライ・エックス

a.ストック・オプションの数

	平成11年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	293	-
付与	-	120
失効	3	-
未確定残	290	120
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

b.単価情報

	平成11年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-

株式会社フォーバルクリエイティブ

a.ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	145	17	115
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	105	6	35
未行使残	40	10	80

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	220
失効	-	-	-
未確定残	-	-	220
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80	40	-
権利確定	-	-	-
権利行使	40	-	-
失効	-	-	-
未行使残	40	40	-

b.単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	326,600	158,000	299,091
行使時平均株価 (円)		244,000	
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-	-

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	113,334	292,400	244,479
行使時平均株価 (円)	247,000		
付与日における公正な 評価単価 (円)			152,992

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成18年ストック・オプションについての単位当たりの本源的価値の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラックショールズ・モデル

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 7,853千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	687.97円	557.02円
1株当たり当期純利益金額	74.87円	100.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.07円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,063,186	1,387,650
普通株式に帰属しない金額(千円)	26,007	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,007)	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,037,178	1,387,650
期中平均株式数(株)	13,853,887	13,790,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	7,580	-
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(7,580)	(-)
普通株式増加数(株)	46,717	-
(うち新株予約権)	(46,717)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数は1,600個)	新株予約権4種類(新株予約権の数は2,636個) 概要は(ストック・オプション等関係)に記載の通りであります。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	2,557,017		1,613,333		943,683
2. 受取手形	7	100,462		19,410		81,052
3. 売掛金	4	2,019,280		1,865,963		153,317
4. 商品		322,693		177,682		145,011
5. 貯蔵品		7,521		76,182		68,660
6. 前払費用		91,467		129,403		37,936
7. 繰延税金資産		112,985		95,940		17,045
8. 関係会社短期貸付金		218,000		1,194,516		976,516
9. 未収入金		777,313		600,533		176,780
10. その他	4	102,701		369,734		267,032
貸倒引当金		42,753		57,847		15,094
流動資産合計		6,266,692	35.5	6,084,851	34.7	181,840
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	188,864		180,616		8,247
(2) 車両運搬具		-		78		78
(3) 器具備品		269,981		252,925		17,056
(4) 土地		44,640		44,640		-
(5) 建設仮勘定		30,630		13,002		17,628
有形固定資産合計		534,116	3.0	491,263	2.8	42,853
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		578,004		559,941		18,062
(2) ソフトウェア		72,942		364,664		291,722
(3) 電話加入権		24,039		16,274		7,764
(4) ソフトウェア仮勘定		149,822		-		149,822
無形固定資産合計		824,807	4.7	940,880	5.4	116,073
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	4,071,355		4,140,525		69,170
(2) 関係会社株式	4	5,271,755		5,251,944		19,811
(3) 出資金		130		130		-
(4) 長期貸付金		47,085		46,551		533
(5) 関係会社長期貸付金		215,000		215,000		-
(6) 長期滞留債権		121,499		121,520		20
(7) 長期前払費用		13,100		61,800		48,700
(8) 差入保証金		670,044		551,032		119,011
(9) その他		25,349		26,013		663
貸倒引当金		343,610		342,647		963
投資損失引当金		50,000		60,500		10,500
投資その他の資産合計		10,041,709	56.8	10,011,370	57.1	30,338
固定資産合計		11,400,632	64.5	11,443,514	65.3	42,881
資産合計		17,667,325	100.0	17,528,366	100.0	138,958

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	2・4	1,615,895		1,494,105		121,790
2. 短期借入金		500,000		2,000,000		1,500,000
3. 1年内返済予定の 長期借入金	2	-		33,200		33,200
4. 未払金	4	762,628		847,644		85,016
5. 未払費用	4	514,900		510,508		4,392
6. 未払法人税等		120,498		41,472		79,025
7. 前受金		49,140		50,455		1,314
8. その他		72,850		62,564		10,285
流動負債合計		3,635,913	20.6	5,039,951	28.7	1,404,037
固定負債						
1. 長期借入金	2	-		50,200		50,200
2. 繰延税金負債		433,263		255,651		177,612
3. 退職給付引当金		898,680		1,019,422		120,741
固定負債合計		1,331,944	7.5	1,325,274	7.6	6,670
負債合計		4,967,857	28.1	6,365,225	36.3	1,397,367
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金	5	4,150,294	23.5	-	-	4,150,294
1. 資本準備金		4,014,294		-		
資本剰余金合計		4,014,294	22.7	-	-	4,014,294
利益剰余金						
1. 利益準備金		205,893		-		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,000,000		-		
3. 当期末処分利益		1,855,090		-		
利益剰余金合計		3,060,983	17.3	-	-	3,060,983
その他有価証券評価 差額金		1,473,981	8.4	-	-	1,473,981
自己株式	6	87	0.0	-	-	87
資本合計		12,699,467	71.9	-	-	12,699,467
負債資本合計		17,667,325	100.0	-	-	17,667,325

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	4,150,294	23.7	4,150,294
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-	-	4,014,294		
資本剰余金合計		-	-	4,014,294	22.9	4,014,294
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-	-	205,893		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		-	-	1,000,000		
繰越利益剰余金		-	-	573,288		
利益剰余金合計		-	-	1,779,182	10.2	1,779,182
4. 自己株式		-	-	62,352	0.4	62,352
株主資本合計		-	-	9,881,419	56.4	9,881,419
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	1,281,721		1,281,721
評価・換算差額等合計		-	-	1,281,721	7.3	1,281,721
純資産合計		-	-	11,163,140	63.7	11,163,140
負債純資産合計		-	-	17,528,366	100.0	17,528,366

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			15,853,251	100.0	13,057,245	100.0	2,796,005	
売上原価			8,164,447	51.5	7,853,044	60.1	311,402	
売上総利益			7,688,803	48.5	5,204,201	39.9	2,484,602	
販売費及び一般管理費	2		7,800,726	49.2	6,629,423	50.8	1,171,302	
営業損失			111,922	0.7	1,425,222	10.9	1,313,299	
営業外収益								
1. 受取利息	1	7,537			16,145			
2. 受取配当金	1	121,627			333,479			
3. その他		32,145	161,310	1.0	27,140	376,765	2.9	215,454
営業外費用								
1. 支払利息		8,062			17,730			
2. 投資事業組合損失		3,231			9,075			
3. 貸倒引当金繰入額		-			10,000			
4. その他		3,997	15,291	0.1	637	37,443	0.3	22,152
経常利益又は経常損失()			34,096	0.2	1,085,900	8.3	1,119,997	
特別利益								
1. 固定資産売却益		1,361			324			
2. 投資有価証券売却益		614,530			563,007			
3. 関係会社株式売却益		1,245,157	1,861,049	11.7	171,653	734,984	5.6	1,126,064
特別損失								
1. 固定資産除売却損	3	35,395			44,103			
2. 投資有価証券売却損		206			-			
3. 投資有価証券償還損		10,393			-			
4. 投資事業整理損		565,000			615,000			
5. 投資損失引当金繰入額		5,000			10,500			
6. 減損損失	4	12,244	628,241	3.9	7,691	677,294	5.2	49,053
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			1,266,905	8.0	1,028,210	7.9	2,295,115	
法人税、住民税及び事業税 過年度法人税等戻入額		460,000			23,182			
法人税等調整額		-			18,250			
当期純利益又は当期純損失()		68,447	528,447	3.3	28,665	23,733	0.2	552,180
前期繰越利益			738,457	4.7	1,004,477	7.7	1,742,934	
当期末処分利益			1,116,632		-			
			1,855,090		-			

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成 18 年 6 月 23 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
当期末処分利益			1,855,090
利益処分額			
1. 利益配当金		277,324	277,324
次期繰越利益			1,577,765

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高(千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	1,855,090	3,060,983	87	11,225,485
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						277,324	277,324		277,324
当期純損失						1,004,477	1,004,477		1,004,477
自己株式の取得								62,264	62,264
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)						1,281,801	1,281,801	62,264	1,344,066
平成 19 年 3 月 31 日 残高(千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	573,288	1,779,182	62,352	9,881,419

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高(千円)	1,473,981	1,473,981	12,699,467
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			277,324
当期純損失			1,004,477
自己株式の取得			62,264
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	192,260	192,260	192,260
事業年度中の変動額 合計(千円)	192,260	192,260	1,536,326
平成 19 年 3 月 31 日 残高(千円)	1,281,721	1,281,721	11,163,140

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 移動平均法による低価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の 方法	(1)有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年から22年 器具備品 2年から15年 ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。 ・アダプター...貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。 ・リース資産...リース開始時点より、リース期間に基づいて月数を基準に均等償却しております。 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 営業権については、当期末現在において、事業の用に供していないため減価償却をしておりません。	(1)有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年から22年 車輛運搬具 2年 器具備品 2年から15年 ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。 ・アダプター...貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。 営業権(のれんに相当するものは除く。)については、効果が発現すると見込まれる期間(8年)に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は12,244千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,163,140千円であります。財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">522,684千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 2,000千円</p> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 534千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">㈱フォーバル テレコム</td> <td style="text-align: center;">1,494</td> <td style="text-align: center;">営業取引に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">410,634</td> <td style="text-align: center;">リース契約に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">412,128</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>㈱フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。</p> <p>4 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 233,529千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 192,904千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 50,619千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 16,315千円</p> <p>なお、関係会社株式会社には、平成18年4月3日設立の㈱フォーバルキャリアファームに対する新株式払込金100,000千円が含まれております。</p> <p>5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 30,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 13,866,311株</p> <p>6. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 81株</p>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	㈱フォーバル テレコム	1,494	営業取引に対する保証	410,634	リース契約に対する保証	計	412,128		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">585,903千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 2,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 190,500千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 192,500千円</p> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 602千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金 33,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 50,200千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 84,002千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">㈱フォーバル テレコム</td> <td style="text-align: center;">620</td> <td style="text-align: center;">営業取引に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">246,380</td> <td style="text-align: center;">リース契約に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">247,001</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>㈱フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。</p> <p>4 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 186,485千円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替金 202,231千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 224,542千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 91,668千円</p> <p>なお、立替金202,231千円は流動負債の「その他」に含まれております。</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 4,300千円</p>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	㈱フォーバル テレコム	620	営業取引に対する保証	246,380	リース契約に対する保証	計	247,001	
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																					
㈱フォーバル テレコム	1,494	営業取引に対する保証																					
	410,634	リース契約に対する保証																					
計	412,128																						
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																					
㈱フォーバル テレコム	620	営業取引に対する保証																					
	246,380	リース契約に対する保証																					
計	247,001																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)								
<p>1 関係会社項目</p> <p>受取利息 6,818千円</p> <p>受取配当金 120,735千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,638千円</p> <p>給与手当 4,223,562千円</p> <p>退職給付費用 338,322千円</p> <p>福利厚生費 564,916千円</p> <p>賃借料 600,769千円</p> <p>減価償却費 89,856千円</p> <p>販売費に属する費用の割合 3%</p> <p>一般管理費に属する費用の割合 97%</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳 (除却損)</p> <p>建物 17,651千円</p> <p>器具備品 465千円</p> <p>原状回復費等 17,278千円</p> <p>合計 35,395千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額 (実質取引価額) まで減額し、当該減少額12,244千円を減損損失として計上しております。</p>	用途	遊休資産	種類	電話加入権 (利用休止分)	<p>1 関係会社項目</p> <p>受取利息 14,058千円</p> <p>受取配当金 332,405千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 15,311千円</p> <p>給与手当 3,207,415千円</p> <p>退職給付費用 373,985千円</p> <p>福利厚生費 427,123千円</p> <p>賃借料 548,909千円</p> <p>減価償却費 94,887千円</p> <p>委託業務費 606,475千円</p> <p>販売費に属する費用の割合 4%</p> <p>一般管理費に属する費用の割合 96%</p> <p>「委託業務費」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「委託業務費」は226,119千円であります。</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳 (除却損)</p> <p>建物 14,355千円</p> <p>器具備品 2,683千円</p> <p>原状回復費等 27,003千円</p> <p>(売却損)</p> <p>電話加入権 59千円</p> <p>合計 44,103千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額 (実質取引価額) まで減額し、当該減少額7,691千円を減損損失として計上しております。</p>	用途	遊休資産	種類	電話加入権 (利用休止分)
用途	遊休資産								
種類	電話加入権 (利用休止分)								
用途	遊休資産								
種類	電話加入権 (利用休止分)								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	81	101,800	-	101,881
合計	81	101,800	-	101,881

(注) 自己株式の増加は、自己株式取得のために市場買付を実施したことによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,769</td> <td style="text-align: right;">6,782</td> <td style="text-align: right;">8,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,769</td> <td style="text-align: right;">6,782</td> <td style="text-align: right;">8,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,119千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,875千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,037千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	15,769	6,782	8,987	合計	15,769	6,782	8,987	1年内	39,755千円	1年超	83,119千円	合計	122,875千円	支払リース料	1,135千円	減価償却費相当額	1,037千円	支払利息相当額	87千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,777</td> <td style="text-align: right;">6,345</td> <td style="text-align: right;">6,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,777</td> <td style="text-align: right;">6,345</td> <td style="text-align: right;">6,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,640千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,119千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,555千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	12,777	6,345	6,431	合計	12,777	6,345	6,431	1年内	40,479千円	1年超	42,640千円	合計	83,119千円	支払リース料	2,779千円	減価償却費相当額	2,555千円	支払利息相当額	272千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
器具備品	15,769	6,782	8,987																																														
合計	15,769	6,782	8,987																																														
1年内	39,755千円																																																
1年超	83,119千円																																																
合計	122,875千円																																																
支払リース料	1,135千円																																																
減価償却費相当額	1,037千円																																																
支払利息相当額	87千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
器具備品	12,777	6,345	6,431																																														
合計	12,777	6,345	6,431																																														
1年内	40,479千円																																																
1年超	42,640千円																																																
合計	83,119千円																																																
支払リース料	2,779千円																																																
減価償却費相当額	2,555千円																																																
支払利息相当額	272千円																																																

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																				
<p>2. 貸主側</p> <p>・ 転貸リース以外</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">8,330</td> <td style="text-align: center;">8,330</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,330</td> <td style="text-align: center;">8,330</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>・ 転貸リース</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">37,249千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">76,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,671千円</td> </tr> </table> <p>注) 当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料当期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="margin-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	器具備品	8,330	8,330	-	合計	8,330	8,330	-	1 年内	- 千円	1 年超	- 千円	合計	- 千円	受取リース料	1,386千円	減価償却費	1,214千円	受取利息相当額	30千円	1 年内	37,249千円	1 年超	76,422千円	合計	113,671千円	<p>2. 貸主側</p> <p>・ 転貸リース以外</p> <p>・ 転貸リース</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">37,887千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">38,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,422千円</td> </tr> </table> <p>注) 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="margin-left: 20px;">同左</p>	1 年内	37,887千円	1 年超	38,535千円	合計	76,422千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																		
器具備品	8,330	8,330	-																																		
合計	8,330	8,330	-																																		
1 年内	- 千円																																				
1 年超	- 千円																																				
合計	- 千円																																				
受取リース料	1,386千円																																				
減価償却費	1,214千円																																				
受取利息相当額	30千円																																				
1 年内	37,249千円																																				
1 年超	76,422千円																																				
合計	113,671千円																																				
1 年内	37,887千円																																				
1 年超	38,535千円																																				
合計	76,422千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子 会 社 株 式	4,538,015	17,050,882	12,512,866

当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子 会 社 株 式	4,375,030	8,969,456	4,594,425
関 連 会 社 株 式	280,433	280,000	433
合 計	4,655,464	9,249,456	4,593,992

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">69,409 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,495 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,080 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,985 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">365,673 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">116,879 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">45,369 千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">20,345 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">13,950 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,959 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,177 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,207 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,970 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,011,234 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011,234 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 433,263 千円</p>	未払費用	69,409 千円	未払事業税	24,495 千円	その他	19,080 千円	繰延税金資産(流動)合計	112,985 千円	退職給付引当金	365,673 千円	貸倒引当金	116,879 千円	投資有価証券評価損	45,369 千円	投資損失引当金	20,345 千円	ソフトウェア除却損	13,950 千円	その他	27,959 千円	繰延税金資産(固定)小計	590,177 千円	評価性引当額	12,207 千円	繰延税金資産(固定)合計	577,970 千円	その他有価証券評価差額金	1,011,234 千円	繰延税金負債(固定)合計	1,011,234 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">64,912 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,566 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,461 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,940 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">414,803 千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業整理損</td> <td style="text-align: right;">250,243 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">246,070 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">116,598 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">45,369 千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">24,617 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,773 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136,474 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">512,793 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,681 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">879,333 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879,333 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 255,651 千円</p>	未払費用	64,912 千円	貸倒引当金	19,566 千円	その他	11,461 千円	繰延税金資産(流動)合計	95,940 千円	退職給付引当金	414,803 千円	投資事業整理損	250,243 千円	繰越欠損金	246,070 千円	貸倒引当金	116,598 千円	投資有価証券評価損	45,369 千円	投資損失引当金	24,617 千円	その他	38,773 千円	繰延税金資産(固定)小計	1,136,474 千円	評価性引当額	512,793 千円	繰延税金資産(固定)合計	623,681 千円	その他有価証券評価差額金	879,333 千円	繰延税金負債(固定)合計	879,333 千円
未払費用	69,409 千円																																																														
未払事業税	24,495 千円																																																														
その他	19,080 千円																																																														
繰延税金資産(流動)合計	112,985 千円																																																														
退職給付引当金	365,673 千円																																																														
貸倒引当金	116,879 千円																																																														
投資有価証券評価損	45,369 千円																																																														
投資損失引当金	20,345 千円																																																														
ソフトウェア除却損	13,950 千円																																																														
その他	27,959 千円																																																														
繰延税金資産(固定)小計	590,177 千円																																																														
評価性引当額	12,207 千円																																																														
繰延税金資産(固定)合計	577,970 千円																																																														
その他有価証券評価差額金	1,011,234 千円																																																														
繰延税金負債(固定)合計	1,011,234 千円																																																														
未払費用	64,912 千円																																																														
貸倒引当金	19,566 千円																																																														
その他	11,461 千円																																																														
繰延税金資産(流動)合計	95,940 千円																																																														
退職給付引当金	414,803 千円																																																														
投資事業整理損	250,243 千円																																																														
繰越欠損金	246,070 千円																																																														
貸倒引当金	116,598 千円																																																														
投資有価証券評価損	45,369 千円																																																														
投資損失引当金	24,617 千円																																																														
その他	38,773 千円																																																														
繰延税金資産(固定)小計	1,136,474 千円																																																														
評価性引当額	512,793 千円																																																														
繰延税金資産(固定)合計	623,681 千円																																																														
その他有価証券評価差額金	879,333 千円																																																														
繰延税金負債(固定)合計	879,333 千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">2.89%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.17%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">3.85%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.19%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.71%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金不算入の項目	2.89%	住民税均等割	2.17%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	3.85%	その他	0.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.71%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">1.41%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.26%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">1.78%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">13.08%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">48.69%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.88%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.31%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金不算入の項目	1.41%	住民税均等割	2.26%	過年度法人税等戻入額	1.78%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	13.08%	評価性引当額	48.69%	その他	0.88%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.31%																																		
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																														
交際費等永久に損金不算入の項目	2.89%																																																														
住民税均等割	2.17%																																																														
受取配当金等永久に益金不算入の項目	3.85%																																																														
その他	0.19%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.71%																																																														
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																														
交際費等永久に損金不算入の項目	1.41%																																																														
住民税均等割	2.26%																																																														
過年度法人税等戻入額	1.78%																																																														
受取配当金等永久に益金不算入の項目	13.08%																																																														
評価性引当額	48.69%																																																														
その他	0.88%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.31%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	915.86円	1株当たり純資産額	811.01円
1株当たり当期純利益金額	53.30円	1株当たり当期純損失金額	72.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載して おりません。	

注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	738,457	1,004,477
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	738,457	1,004,477
期中平均株式数(株)	13,853,887	13,790,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	46,717	-
(うち新株予約権)	(46,717)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 1,600個)	新株予約権4種類(新株予約権の数は 2,636個) 概要は(ストック・オプション等関係) に記載の通りであります。

6.その他

(1) 役員の異動(平成 19 年 6 月 22 日付予定)

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

- ・退任予定取締役 齋藤 浩幸

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

販売の状況

(単位:千円)

機種別	主要品目	期 別		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減率 (%)
		売上高	構成比	売上高	構成比			
機器関連	通信機器関連	電話機	7,604,358	27.7	4,642,652	17.7	38.9	
		ファクシミリ	186,549	0.7	138,656	0.5	25.7	
	情報機器関連	パーソナル コンピュータ	1,122,681	4.1	1,002,431	3.8	10.7	
	OA 機器関連	複写機等	4,630,911	16.8	4,570,287	17.4	1.3	
	その他	-	276,081	1.0	21,340	0.1	92.3	
	小計		13,820,582	50.3	10,375,368	39.6	24.9	
ネットワーク関連	通信ネットワーク	-	10,619,436	38.6	9,891,373	37.7	6.9	
	情報ネットワーク	We b 関連	467,049	1.7	1,184,963	4.5	153.7	
		I Tセキュリティ関連	1,686,450	6.1	2,797,328	10.7	65.9	
	その他	-	906,846	3.3	1,967,114	7.5	116.9	
	小計		13,679,783	49.7	15,840,778	60.4	15.8	
合 計		27,500,365	100.0	26,216,147	100.0	4.7		